

## 株式の状況 (平成22年5月20日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	7,760,000株
株主数	4,893名

## 株主メモ

■ 事業年度 毎年5月21日から翌年5月20日まで

■ 定時株主総会 毎年8月20日までに開催

■ 定時株主総会の基準日 毎年5月20日

■ 期末配当の基準日 毎年5月20日

■ 中間配当の基準日 毎年11月20日

■ 公告方法

電子公告<<http://www.kusuri-aoki.co.jp>>

ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店

■ 郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

■ お問い合わせ先 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)

## お知らせ

### 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様のお取引の証券会社等にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 配当金計算書について

配当金支払いの際送付する配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましてはお取引の証券会社等へご確認ください。

### 未払配当金について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株主様のご住所・お名前の文字に、(株)証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。ご登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問合せください。

## 株式会社 クスリのアオキ

〒924-8510 石川県白山市松本町2512番地  
TEL.076-274-1111 FAX.076-274-6114  
ホームページアドレス <http://www.kusuri-aoki.co.jp>



# 第26期 年次報告書

平成21年5月21日～平成22年5月20日



株式会社クスリのアオキ

証券コード：3398



代表取締役社長  
青木 保外志

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、株式会社クスリのアオキ第26期年次報告書をお届けし、営業の概況等をご報告させていただきます。

当社は、健康・美・衛生を核として、時代と社会の要請に応えられる企業を目指し、日々新たな自己変革に取り組んでおります。地域医療の一員としての自覚を持ち、多様化するお客様の願いやお悩みに真正面から向き合い、解決できるソリューションストア〈問題解決型店舗〉でありたいと思っております。

当社は現在、北陸三県（石川県、富山県、福井県）と新潟県、そして平成20年より店舗展開を始めた長野県に、合計164店舗を有しております。今後も皆様のご期待にお応えすべく、地域に密着した店舗を築き上げ、更なる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成22年8月

沿革



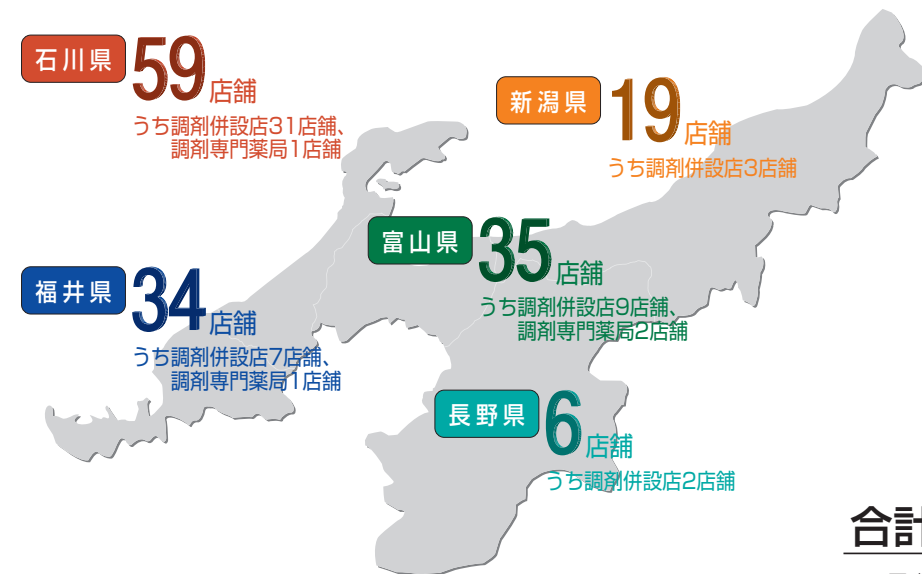
■ 会社概要 (平成22年5月20日現在)

会社名	株式会社クスリのアオキ
所在地	(本部) 石川県白山市松本町2512番地
電話	(代表) 076-274-1111
設立	昭和60年1月26日
資本金	1,294百万円
従業員	835名
平均臨時雇用者数	1,073名
店舗数	153店舗
事業内容	医薬品・化粧品・日用雑貨などの近隣型小売業(ドラッグストア)、調剤薬局

■ 役員の状況 (平成22年8月19日現在)

取締役会長	青木 桂生
代表取締役社長	青木 保外志
代表取締役専務	青木 宏憲
常務取締役	三沢 康司
常務取締役	垣内 伸彦
取締役	澤野 和彦
取締役	鶴羽 樹
取締役	佐藤 京子
常勤監査役	田中 誠一
監査役	隅谷 護守
監査役	笹野 守

■ 出店状況



合計153店舗

\*平成22年5月20日現在



取締役（薬事担当） 澤野 和彦

略歴

平成7年11月 当社入社  
 平成19年8月 取締役営業副本部長（薬事担当）  
 平成22年5月 取締役（薬事担当）（現任）

## ドラッグストア&ファーマシーの具現化に向けて

**Q** クスリのアオキが目指す店づくりである「ドラッグストア&ファーマシー」を具現化する上で、今後対処すべき課題についてお聞かせください。

**A** ドラッグストアとしての利便性について改めて見直し、改善していくと同時に、調剤事業や医薬品販売体制の強化により、更なるファーマシー機能の強化を図ります。

当社が創業以来目指しているのは、利便性と専門性を兼ね備え、地域のお客様、患者様からお薬や健康のことについてお気軽にご相談いただける「かかりつけ薬局」です。つまり、「ドラッグストア&ファーマシー」（ドラッグストアの物販+ファーマシー機能を充実させた業態）への進化と言えます。

当社は今年、創業25周年の節目を迎えましたが、消費者の意識の変化や高齢化の進行、改正薬事法の施行など、ドラッグストア業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、当社の店舗が地域のお客様にとって本当に「近くて便利なお店」になっているのかどうか、原点に立ち返って見つめ直す時期だと考えております。地域に密着したドラッグストアとして、お客様が本当に必要としている商品やサービスを提供できているのかどうかを改めて見直さなければなりません。そしてその上で、医療用医薬品や一般用医薬品、その他のヘルスケア商品を適時にカウンセリングを通じて提供する「ファーマシー機能」を強化し、お客様が抱えている健康や美、生活に関する

様々な悩みを解決する「問題解決型店舗」を目指します。

### ■ 調剤事業を更に拡大

当社がドラッグストアに並ぶ成長戦略として重視しているのが、調剤事業の拡大です。当社が基盤を置く北陸地方は全国的に見ても医薬分業率の低い地域であると言われていますが、反面、今後進展の余地が非常に高い地域であるとも言えます。そのような中で平成22年5月期は、これまで以上にドラッグストアへの調剤薬局併設を加速しております。その結果、北陸地方における併設が進み、石川県についてはほぼ半数が調剤併設店舗となっております。更に今後を見据え、新潟県と長野県においても、それぞれ併設薬局第1号店を開局しております。また、新たな試みとして、当社の調剤薬局はドラッグストア併設型が基本ですが、地域中核病院の門前薬局の開局にも挑戦しております。

今後もドラッグストア全店舗への調剤併設を目指し



て順次開局を進め、5年後に調剤売上100億円を目標に置き、ドラッグ事業と同様、北陸地方でNo.1のシェア獲得に向けて取り組んでまいります。

### ■ 医薬品販売力向上へ

患者様、お客様に信頼される「かかりつけ薬局」となるためには、ドラッグストアの店頭においても、**薬剤師や登録販売者、管理栄養士が、高い資質を備えた専門家として、お客様のお悩みに対して適切な情報や商品を提供できる仕組みづくりが必要です。**

改正薬事法施行により、一般用医薬品の中でも副作用などについて特に注意が必要とされるものが「第1類医薬品」として分類され、販売の際は薬剤師による情報提供が必要となりました。使用時の安全性が高まった一方、販売方法や陳列方法の規制強化により、その供給は改正薬事法施行以前に比べ、医薬品販売業界全体で縮小傾向にあります。そこで、まずは**第1類医薬品の販売力強化**を最優先課題としています。当社における第1類医薬品の取り扱い状況については、現在、およそ6割の店舗で販売していますが、全店舗での取り扱い体制を構築していきたいと考えております。これは、平成24年3月から送り出される、6年制薬学部を卒業した薬剤師を迎え入れるためにも重要な体制と言えます。

### ■ 有資格者の育成

薬剤師の確保・育成については、全国各地で説明会を実施するなど、採用活動を引き続き強化しておりますが、更に、個々の薬剤師の質をより高めていくことも必要です。これからの薬剤師は、技術的なものだけに固執するのではなく、商売の原点、サービス業の原点に立ち返り、お客様目線に立った適切な情報提供や商品の提供により、お客様に喜ばれ、信頼していただける店づくりにもっと関わっていかねばならないと考えております。薬剤師の臨床に関する知識や調剤技術、薬歴管理能力はもちろん、コミュニケーション能力やカウンセリングの技術などを向上させていくため、薬剤師研修会をはじめとした教育体制を更に充実させてまいります。

第2類・第3類医薬品の販売を担う登録販売者の養成にも引き続き取り組んでおり、平成22年5月期末現在、741名が登録販売者として在籍しております。更に、管理栄養士による情報提供、カウンセリングを通じ、サプリメントの販売強化にも取り組んでまいります。

### ■ 今後の展望

全店舗にファーマシー機能を備えていくことで、ドミナント効果の強化も期待できます。ファーマシー機能を備えたドミナントエリアでは、当該エリアの医療機関との協業（地域医療のネットワークづくり）がよりスムーズに進めやすくなり、調剤事業やヘルスケア商品販売、ならびに地域保健医療に関する情報発信やイベントなども効果的に実施できると考えられます。更に、高齢化の進行に伴い、在宅や施設などで療養される方への医薬品の供給及び説明体制についても整備していきたいと考えております。

信頼されるドラッグストア&ファーマシーの店づくりを実現し、地域に貢献するリージョナルチェーンとなるべく取り組んでまいりますので、今後とも応援の程宜しくお願い申し上げます。

■ 当期（平成22年5月期）の営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、デフレの影響や雇用情勢に厳しさが残るなど依然として厳しい状況が続いております。個人消費につきましても、持ち直しの動きがみられるものの、雇用・所得環境の悪化を背景に低調に推移しました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

しかしながら当社グループ（当社及び連結子会社）では、これらの課題を克服するために、地域のお客様に支持される売場づくりに努め、当連結会計年度において、3店舗の全面改装を実施するとともに、社員教育の充実やローコストオペレーションの推進などに取り組んでまいりました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に4店舗、富山県に3店舗、福井県に3店舗、新潟県に6店舗、長野県に4店舗の合計20店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に4薬局、富山県に2薬局、福井県に2薬局、新潟県に3薬局、長野県に2薬局新規開設いたしました。また、富山県と福井県に調剤専門薬局を1薬局ずつ新規開設いたしました。一方、患者様の利便性等について考慮した結果、石川県の調剤専門薬局を1薬局閉局いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア149店舗（内調剤薬局併設店舗52店舗）、調剤専門薬局4店舗の計153店舗となっております。

当連結会計年度の業績は、売上高539億94百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益16億66百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益17億21百万円（前年同期比3.7%減）、当期純利益9億32百万円（前年同期比4.2%減）となり、増収減益となりました。減益の要因として、第2四半期までは新型インフルエンザ需要等があり、全般的な業績は比較的順調に推移しておりましたが、第3四半期以降は厳しい消費環境に加え、新型インフルエンザ需要がなくなり、花粉症関連商品等も不振であったため、来店客数や売上高が予想を下回る状況になったことがあります。更に、来店客数の減少に歯止めをかけるべく、第3四半期以降は、チラシ配布

回数の増加など販促強化策を実施した結果、第3四半期途中より売上高については一定の回復を実現することができましたが、販促に係る費用の増加などにより、営業利益、経常利益及び当期純利益が前年同期を下回る結果となりました。

なお、商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）113億11百万円（売上構成比20.9%、前年同期比6.3%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）131億23百万円（同24.3%、同6.2%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）253億54百万円（同47.0%、同9.7%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）42億4百万円（同7.8%、同27.1%増）となっております。

■ 次期（平成23年5月期）の見通し

平成23年5月期の見通しにつきましては、企業収益の改善傾向はみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も所得の伸び悩みや将来の不安感などにより引き続き低調に推移するものと思われまます。

ドラッグストア業界におきましても、出店・価格競争に加え、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、より一層激しい企業間競争が予想され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

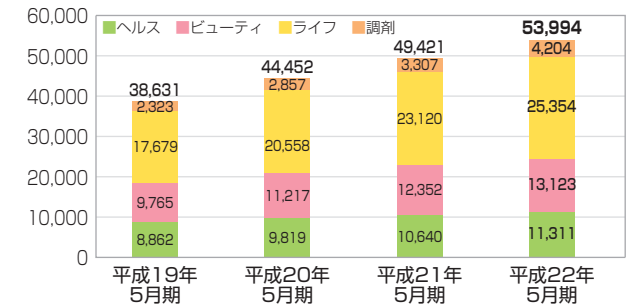
このような環境の下、当社グループは、引き続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

平成23年5月期の店舗投資計画につきましては、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア15店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しなど、引き続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、調剤専門薬局2薬局、ドラッグストア併設調剤薬局13薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績見通しといたしましては、売上高612億80百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益15億45百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益15億56百万円（前年同期比9.6%減）、当期純利益7億52百万円（前年同期比19.3%減）を予想しております。

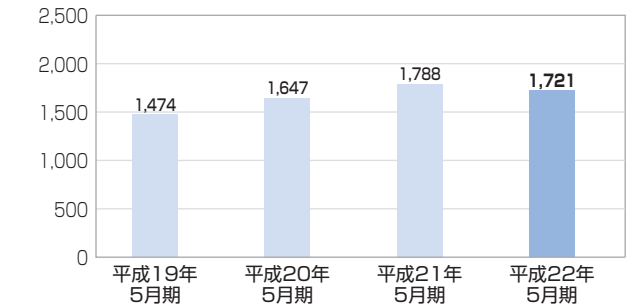
■ 売上高

（単位：百万円）



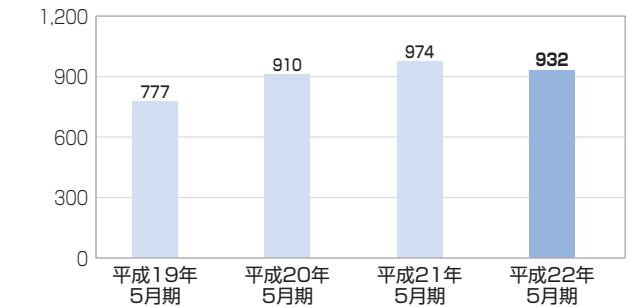
■ 経常利益

（単位：百万円）



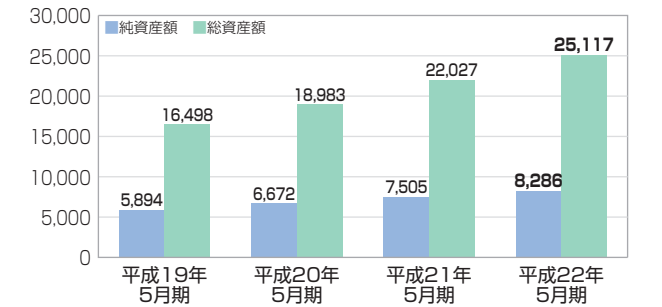
■ 当期純利益

（単位：百万円）



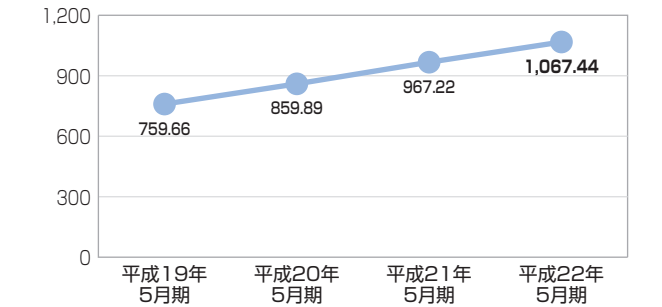
■ 純資産額／総資産額

（単位：百万円）



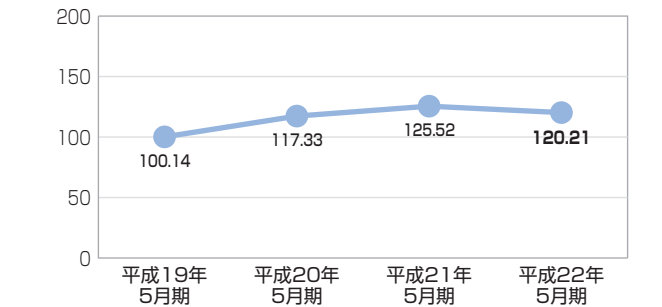
■ 1株当たり純資産額

（単位：円）



■ 1株当たり当期純利益

（単位：円）





連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科目	当期		科目	前期	
	平成22年5月20日現在	平成21年5月20日現在		平成22年5月20日現在	平成21年5月20日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>1 流動資産</b>	<b>10,023,587</b>	<b>9,024,207</b>	<b>3 流動負債</b>	<b>11,764,121</b>	<b>10,401,504</b>
現金及び預金	1,937,898	2,039,345	支払手形及び買掛金	7,976,349	6,924,908
売掛金	442,293	576,430	短期借入金	1,307,994	1,031,551
商品及び製品	6,395,294	5,336,617	その他	2,479,777	2,445,045
繰延税金資産	456,401	435,353	<b>4 固定負債</b>	<b>5,067,054</b>	<b>4,120,603</b>
未収入金	784,754	625,097	長期借入金	4,297,316	3,537,817
その他	6,944	11,362	退職給付引当金	66,268	75,115
<b>2 固定資産</b>	<b>15,093,740</b>	<b>13,003,521</b>	役員退職慰労引当金	220,710	214,060
有形固定資産	<b>12,065,039</b>	<b>10,380,797</b>	その他	482,759	293,610
建物及び構築物	9,802,690	8,443,663	<b>負債合計</b>	<b>16,831,175</b>	<b>14,522,108</b>
土地	1,047,937	1,047,937	<b>純資産の部</b>		
その他	1,214,411	889,196	<b>株主資本</b>	<b>8,284,991</b>	<b>7,507,334</b>
無形固定資産	<b>591,421</b>	<b>472,980</b>	資本金	1,294,330	1,294,330
投資その他の資産	<b>2,437,279</b>	<b>2,149,744</b>	資本剰余金	1,497,114	1,497,114
繰延税金資産	214,533	221,438	利益剰余金	5,493,546	4,715,889
敷金及び保証金	1,636,746	1,415,777	評価・換算差額等	△ 1,640	△ 1,714
その他	585,999	512,528	新株予約権	<b>2,801</b>	—
<b>資産合計</b>	<b>25,117,328</b>	<b>22,027,728</b>	<b>純資産合計</b>	<b>8,286,152</b>	<b>7,505,620</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,117,328</b>	<b>22,027,728</b>

**1 流動資産**

新規出店によるたな卸資産の増加等により、9億99百万円増加し、100億23百万円となりました。

**2 固定資産**

新規出店による建物等の有形固定資産の増加等により、20億90百万円増加し、150億93百万円となりました。

**3 流動負債**

新規出店による仕入高の増加に伴う買掛金の増加等により、13億62百万円増加し、117億64百万円となりました。

**4 固定負債**

新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金の増加等により、9億46百万円増加し、50億67百万円となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当期		前期	
	平成21年5月21日から平成22年5月20日まで	平成20年5月21日から平成21年5月20日まで	平成21年5月21日から平成22年5月20日まで	平成20年5月21日から平成21年5月20日まで
<b>1 売上高</b>	<b>53,994,013</b>	<b>49,421,220</b>		
売上原価	40,018,539	36,608,516		
<b>売上総利益</b>	<b>13,975,473</b>	<b>12,812,704</b>		
販売費及び一般管理費	12,308,952	11,078,535		
<b>2 営業利益</b>	<b>1,666,521</b>	<b>1,734,168</b>		
営業外収益	176,061	162,039		
営業外費用	121,363	108,148		
<b>2 経常利益</b>	<b>1,721,219</b>	<b>1,788,059</b>		
特別利益	121	—		
特別損失	4,347	53,332		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,716,993</b>	<b>1,734,727</b>		
法人税・住民税及び事業税	798,331	846,705		
法人税等調整額	△ 14,194	△ 86,025		
<b>当期純利益</b>	<b>932,856</b>	<b>974,046</b>		

**1 売上高**

新規出店の効果等により、45億72百万円増加し、539億94百万円となりました。

**2 営業利益・経常利益**

厳しい消費環境に加え、来店客数等は予想を下回る状況となり、チラシ配布回数の増加等、販売促進を強化した結果、営業利益は67百万円減少し16億66百万円、経常利益は66百万円減少し17億21百万円となりました。

**3 営業活動によるキャッシュ・フロー**

税金等調整前当期純利益17億16百万円と減価償却費8億33百万円の計上、仕入債務の増加10億51百万円、たな卸資産の増加10億58百万円、法人税等の支払額8億97百万円等によるものです。

**4 投資活動によるキャッシュ・フロー**

新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出21億70百万円、保証金及び敷金の差入による支出2億68百万円等によるものです。

**5 財務活動によるキャッシュ・フロー**

新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入21億30百万円、長期借入金の返済による支出10億94百万円等によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当期		前期	
	平成21年5月21日から平成22年5月20日まで	平成20年5月21日から平成21年5月20日まで	平成21年5月21日から平成22年5月20日まで	平成20年5月21日から平成21年5月20日まで
<b>3 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,711,082</b>	<b>2,050,782</b>		
<b>4 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,684,931</b>	<b>△ 2,656,044</b>		
<b>5 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>762,402</b>	<b>629,415</b>		
現金及び現金同等物の増加減少(△)額	△ 211,447	24,153		
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,345	1,415,192		
現金及び現金同等物の期末残高	1,227,898	1,439,345		

連結株主資本等変動計算書

平成21年5月21日から平成22年5月20日まで

（単位：千円）

	株 主 資 本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	1,294,330	1,497,114	4,715,889	7,507,334	△ 1,714	△ 1,714	—	7,505,620
当 期 変 動 額								
剰余金の配当			△ 155,200	△ 155,200				△ 155,200
当期純利益			932,856	932,856				932,856
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					74	74	2,801	2,875
当期変動額合計	—	—	777,656	777,656	74	74	2,801	780,532
当 期 末 残 高	1,294,330	1,497,114	5,493,546	8,284,991	△ 1,640	△ 1,640	2,801	8,286,152



## 調剤薬局における 患者様満足度向上のための 取り組みに力を入れています。

当社の調剤薬局では、薬剤師とともに、医療事務も、ご利用いただく患者様やお客様により満足していただくための取り組みを行っています。

### 「医療事務」とは？

医療事務は、処方箋受付業務のほか、待合室の管理や、会計業務、レセプト（調剤報酬明細書）の作成などの業務を担っています。受付や待合室などにおいて患者様と接する機会が多く、「薬局の顔」とも言っても過言ではありません。

### 待ち時間を快適に



▲待合室

当社では、患者様に安全なお薬を安心して飲んでいただくため、薬剤師一人ひとりが丁寧な調剤を心がけており、処方薬をお渡しする際には多少のお時間をいただくことがあります。当社の調剤薬局はドラッグストア併設型が基本であり、待ち時間にはお買い物もできますが、それに加え、医療事務が中心となり、**待ち時間にも快適に、そして有意義に過ごしていただけるような待合室の環境づくり**に力を入れています。雑誌や絵本、テレビなどを設置しているほか、ドラッグストア店頭での商品販売と連動した取り組みや、お子様連れでも喜ばれるグッズをご用意するなど、患者様とのコミュニケーションが取りやすい環境づくりを心がけています。



◀お茶や飴をご用意しているほか、健康食品などもお試しください。気になる商品があればドラッグストアの売場へGO！

▶風船やシールなど、お子様向けのグッズもご用意しています



### 患者様、お客様との接点を大切に

当社では、患者様に気持ち良く薬局をご利用いただく上で、薬剤師だけではなく医療事務の対応も重要であると考えています。例えば、処方薬をお渡しするまでどのくらい時間がかかるのかをお知らせするなど、常に患者様に気を配り、積極的にお声かけを行うようにしています。また、お子様をお連れの場合でも、薬剤師が処方薬のご説明をする間などにお子様が無理のないよう、医療事務が対応しておりますので、安心してご利用いただけます。

更に、ドラッグストア併設型調剤薬局における医療事務は、ドラッグストアでお買い物をするお客様からも近い存在であり、薬局の業務だけではなく、ドラッグストアの売場においても、一般用医薬品やその他のヘルスケア商品に関するご相談にお応えできる知識を備えていることが求められます。医療事務一人ひとりの能力を高め、接客力を向上させるための取り組みの一環として、当社では、医療事務全員が登録販売者の資格を取得することを目標としており、教育体制などの整備を進めています。

### 株主優待制度のご案内

当社では、年1回、株主優待制度を実施しております。

■ 対象：毎年5月20日時点の株主名簿に記録された株主様のうち、1単元（100株）以上ご所有の株主様

■ 優待内容：下記の（A）または（B）のいずれかお一つ

（A）株主優待カード・・・当社店舗でのお買い物時に利用できる5%割引カード

（使用期間は1年間。再発行は不可。一部割引対象外商品がございます。）

（B）北陸地方の名産品・・・ご所有株式数に応じた2,000円～5,000円相当の品

100株以上500株未満ご所有株主様 2,000円相当品

500株以上1,000株未満ご所有株主様 3,000円相当品

1,000株以上ご所有株主様 5,000円相当品

\*平成22年5月20日時点の株主様を対象とする名産品例（写真は3,000円相当品）

■ ご指定方法

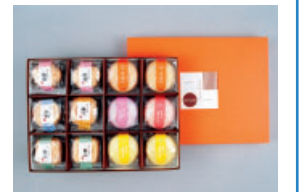
①「株主優待のご案内」を毎年8月に開催される定時株主総会招集ご通知に同封して送付いたします。

②①に添付されている「株主優待品指定書」に必要事項を記入の上、必ずお申し込み期限までに、株主優待事務局までご返信ください。

③お選びいただいた優待品のお届けは9月末～10月中旬頃の予定です。



▲JAしおざわ  
魚沼産こしひかり  
(22年産 新米)



▲金沢ふくら屋  
お吸い物最中&モナカ  
スープ詰め合わせ